

## 【中国】崔天凱駐日本大使、対日関係について語る

海外立法情報調査室・富窪 高志

\* 2009年7月23日、崔天凱大使は新華通社が運営する新華網のゲストに招かれ、約2時間にわたりインタビューを受け、またネットユーザーからの質問に答えた。以下に概要を紹介する。

### 日中関係全体

2008年の胡錦濤国家主席の訪日時に共通認識となった戦略的互惠関係の包括的推進は、両国の長期的及び共同の利益に基づいたものであり、正当かつ必要なものである。両国関係には非常にデリケートな点もあるが、今後の発展については自信を持っている。相互間の友好的な関係があつてこそ、両国はともに受益者となることができる。

### 日中の共同利益

簡潔に言えば、①平和的かつ安定した東アジア情勢の維持、②アジア全地域を牽引する金融危機の克服、③中国の科学的、持続可能な発展のために必要であり、同時に日本の輸出振興にもなる、特にエネルギー、環境分野における協力である。

### 日本の経済力

輸出企業はともかく、金融危機の影響は日本の実体経済が“筋を痛め骨折する”までには及んでいない。中国の金融危機対応策により貿易量が増大するなどしており、日本企業の中国に対する期待は大きい。日本企業のこれまでのすぐれた危機対応能力、金融危機後を見据えている姿勢など、中国は参考にすべきである。

### 相互信頼と相互理解

相互信頼がなければ、協力パートナーとなることは難しい。双方の努力により好転も見られるが、両国関係の重要性、潜在的発展の可能性、両国国民の期待を考えれば、さらなる努力が必要とされる。指導者の相互交流等も重要であるが、基本は国民レベルの相互理解にある。欧米に比較すると、日本人は中国についてよく理解しているが、やはりメディアの果たす役割は大きい。欧米のメディアと同じく、日本のメディアは餃子事件のように話題性のある問題を報道することが多い。総合的な理解を促進することはメディアの社会的責任であり、日本のメディアはこの点を考えてほしい。

### 釣魚島（尖閣諸島）問題

釣魚島問題が解決しなければ中国人は“すっきりしない”とネットユーザーの方が言われるが、第一線にいる我々外交官はさらにそうである。領土及び海洋権益の問題に当たるときは、常に13億人が注目していることを意識している。こうした問題は一朝にして解決できるものではない。たゆむことなく、着実に問題解決に努めるとともに、軽重緩急を考量することが必要だ。

参考文献(インターネット情報は2009年7月23日現在である。)

・全文は「新華網」<<http://www.xinhuanet.com/xhft/20090722/wz.htm>>を参照。